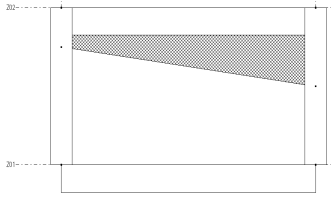
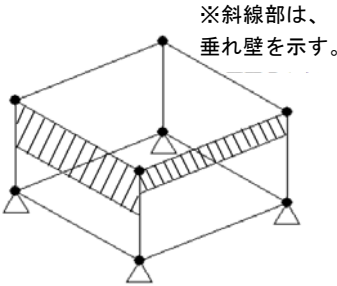


大臣認定構造計算プログラムの利用上の不具合等について

プログラム名：SEIN La CREA認定版/R C

大臣認定番号：SPRG-0001-10

大臣認定年月日：平成21年11月13日

報告番号	不具合の内容	影響の範囲 (当該不具合により影響が生ずるおそれのあるケース)	影響の度合い	マニュアル 該当箇所
1	両端の高さが異なり、両側に柱が取り付く腰壁又は垂れ壁が存在する場合、一方の柱の剛域寸法として、他方の柱の剛域寸法が設定されていた。	両端の高さが異なり、両側に柱が取り付く腰壁又は垂れ壁が存在する場合。(下図参照)  両端の高さが異なり、両側に柱が取り付く垂れ壁の例	柱の剛域寸法が変わるため、応力計算以降の計算結果に影響する。	計算方法編 3.3.8 剛域の寸法
2	水平加力方向及びその直交方向で高さが異なる腰壁又は垂れ壁が取り付く柱の剛域寸法の計算で、水平加力方向に直交方向の腰壁又は垂れ壁を考慮していた。	水平加力方向及びその直交方向で高さが異なる腰壁又は垂れ壁が取り付く柱が存在する場合。(下図参照)  直交方向で高さが異なる垂れ壁が取り付く柱の例	柱の剛域寸法が変わるため、応力計算以降の計算結果に影響する。	計算方法編 3.3.8 剛域の寸法
3	腰壁又は垂れ壁が取り付く大梁を全体座標系のX軸方向に配置し、かつ、大梁剛性の計算方法で「(a)腰壁・垂れ壁は全断面有効」を選択した場合、大梁の断面二次モーメント及びせん断面積の計算で、腰壁及び垂れ壁の断面部分が考慮されていなかった。	腰壁又は垂れ壁が取り付く大梁を全体座標系のX軸方向に配置し、かつ、大梁剛性の計算方法で「(a)腰壁・垂れ壁は全断面有効」を選択した場合。	大梁の剛性が変わるため、応力計算以降の計算結果に影響する。	計算方法編 3.3.3 大梁の初期剛性 (2)腰壁、垂れ壁、スラブを考慮した大梁の剛性

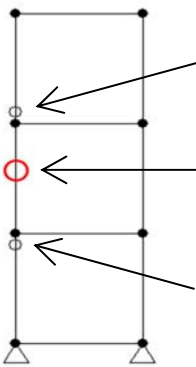
4	等価開口周比によりそで壁と判定される開口のある壁が存在する場合、大梁の危険断面位置の計算で、当該そで壁が考慮されていなかった。	等価開口周比によりそで壁と判定される開口のある壁が存在する場合。	大梁の危険断面位置が変わるため、保有水平耐力計算結果に影響する。	計算方法編 9.2.5 危険断面位置と剛域
5	柱の内法高さを、[建物 DB]モードにおける入力値を用いて計算すべきであったが、[モデル化]モードにおける要素長さをを用いて計算していた。	[建物 DB]モードにおいて梁せいの 1/2 を超える梁の移動量を鉛直上向きに入力し、かつ[モデル化]モードにおいて梁部材の「構造芯位置（層からの下がり量）」を直接入力指定した場合。	柱の内法高さが変わるため、応力計算以降の計算結果に影響する。	入力編 4.6.4 梁
6	片持ちスラブが取り付く大梁の初期剛性の計算で、スラブの協力幅の計算方法に誤りがあった。	片持ちスラブが取り付く大梁が存在する場合。	大梁の曲げ剛性が変わるため、応力計算以降の結果に影響する。	計算方法編 3.3.3 大梁の初期剛性 (3)スラブの協力幅 1)協力幅の計算方法
7	耐力壁が分担する水平力が 50%を超える場合、柱・梁の応力割増の計算でフレーム部分の割増率を計算する際に、追加荷重定義にて入力した節点荷重が考慮されていなかった。	[計算モード]にて[追加荷重定義]－[節点荷重]の X 方向又は Y 方向に荷重を入力し、かつ、耐力壁の水平力分担率が 50%を超える場合。	フレーム部分の割増率が変わるため、断面計算結果に影響する。	計算方法編 8.2.5 RC 造、SRC 造の設計用応力 (8)耐力壁の水平力分担率による柱、梁の応力割増 入力編 6.6 追加荷重定義 6.6.1 節点荷重
8	大梁のクリアスパン全体に渡り腰壁又は垂れ壁が存在し、かつ、部材端部の水平荷重時モーメントの採用位置を「壁フェイス位置」とした場合、梁断面検定用の短期曲げモーメントとして、梁中央位置の短期曲げモーメントが使用されていた。	大梁のクリアスパン全体に渡り腰壁又は垂れ壁が存在し、かつ、部材端部の水平荷重時モーメントの採用位置を「壁フェイス位置」とした場合。	大梁の断面検定用の短期曲げモーメントが変わるため、断面計算結果に影響する。	計算方法編 8.5.1 RC 造大梁の断面計算 (1)設計用応力 2)短期検討用設計用応力 ①曲げモーメント (Ms) 入力編 7.3 断面計算条件 7.3.1 共通条件 設計用応力 (水平荷重時)

9	柱のI端とした柱脚の強軸方向又は弱軸方向に梁が接続しておらず、かつ、保有水平耐力計算において、危険断面位置をフェイス位置とする柱について、梁が取り付かない方向でも直交方向の梁を考慮してフェイス位置を計算していた。	柱のI端とした柱脚の強軸方向又は弱軸方向に梁が接続しておらず、かつ、保有水平耐力計算において、危険断面位置をフェイス位置とする柱が存在する場合。	柱の危険断面位置が変わるため、保有水平耐力計算結果に影響する。	計算方法編 9.2.5 危険断面位置と剛域
10	保有水平耐力計算における F_{es} の計算で、非構造壁を除いた場合と含んだ場合を考慮すべきであったが、含んだ場合しか考慮されていなかった。	非構造壁を除いた場合の F_{es} が、非構造壁を含んだ場合の F_{es} より大きい場合。	F_{es} が変わるため、保有水平耐力計算結果に影響する。	計算方法編 10.2.7 形状係数 (F_{es})
11	腰壁及び垂れ壁が取り付く柱の耐震性能パラメータ H_0/D の計算で、柱せい D に腰壁及び垂れ壁の長さが加算されていた。	腰壁及び垂れ壁が取り付く柱が存在する場合。	柱の部材種別が変わり、保有水平耐力計算結果に影響する可能性がある。	計算方法編 10.2.4 RC造の構造特性係数 (D_s) (1)部材の種別

プログラム名：SEIN La CREA認定版/S

大臣認定番号：SPRG-0002-10

大臣認定年月日：平成21年11月13日

報告番号	不具合の内容	影響の範囲 (当該不具合により影響が生ずるおそれのあるケース)	影響の度合い	マニュアル 該当箇所		
1	柱の内法高さを、[建物DB]モードにおける入力値を用いて計算すべきであったが、[モデル化]モードにおける要素長さをを用いて計算していた。	[建物DB]モードにおいて梁せいの1/2を超える梁の移動量を鉛直上向きに入力し、かつ[モデル化]モードにおいて梁部材の「構造芯位置(層からの下がり量)」を直接入力指定した場合。	柱の内法高さが変わるため、応力計算以降の計算結果に影響する。	入力編 4.6.4 梁		
2	柱の座屈長さ係数の計算で、柱頭及び柱脚の接合条件として、それぞれ上階の柱の柱脚及び下階の柱の柱頭の接合条件を使用していた。	座屈長さ係数を計算する柱について、 ①柱脚と下階の柱の柱頭の接合条件が異なる場合。(下図参照) ②柱頭と上階の柱の柱脚の接合条件が異なる場合。(下図参照)	柱の座屈長さ係数が変わるため、断面計算結果に影響する。	計算方法編 8.3.5 S造柱の断面計算 (1) 座屈長さの検討		
 <p>「対象柱の上階の柱の柱脚の接合条件」と「対象柱の柱頭の接合条件」がそれぞれピンと剛で異なっている。</p> <p>○印：対象柱</p> <p>「対象柱の下階の柱の柱頭の接合条件」と「対象柱の柱脚の接合条件」がそれぞれピンと剛で異なっている。</p> <p>該当例 (構造モデル図)</p>		3	「非対称H形鋼(ユーザー定義)」で作成した上フランジの厚さ(t2)と下フランジの厚さ(t3)が異なる非対称H形鋼梁について、断面二次モーメントが正しく計算されていなかった。	「非対称H形鋼(ユーザー定義)」で上フランジの厚さ(t2)と下フランジの厚さ(t3)が異なる非対称H形鋼梁を作成し、使用した場合。	非対称H形鋼梁の断面二次モーメントが変わるため、応力計算以降の計算結果に影響する。	入力編 4.4.2 柱 (4) 鉄骨 ●S・CFTの鉄骨断面形状の入力書式

4	ブレースの断面定義で継手ボルトの本数を入力した場合、断面二次半径の計算で、ボルト欠損を考慮した断面積を使用していた。	ブレースの断面定義で継手ボルトの本数を入力した場合。	ブレースの断面二次半径が変わるため、断面計算結果に影響する。	計算方法編 2.4.3 鉄骨鋼材の許容応力度 (1) S造部材の許容応力度
5	490N級鋼 (SN材を除く) を用いたH形鋼梁の幅厚比の制限値 (構造関係技術基準解説書 2007) の計算で、 $\sqrt{235/F}$ が乗じられていなかった。	490N級鋼 (SN材を除く) を用いたH形鋼梁が存在する場合。	H形鋼梁の部材種別が変わり、保有水平耐力計算結果に影響する可能性がある。	計算方法編 8.3.1 板要素の幅厚比の検討 (2) 幅厚比の制限値
6	「非対称H形鋼 (ユーザー定義)」で作成した非対称H形鋼梁について、強軸方向の図心が正しく計算されていなかった。	「非対称H形鋼 (ユーザー定義)」で非対称H形鋼梁を作成し、使用した場合。	非対称H形鋼梁の断面性能が変わるため、応力計算以降の計算結果に影響する。	入力編 4.4.2 柱 (4) 鉄骨 ● S・CFTの鉄骨断面形状の入力書式
7	「角形鋼管 (ユーザー定義)」で作成した角形鋼管柱について、断面形状の認識に誤りがあり、せん断断面積が正しく計算されない場合があった。	「角形鋼管 (ユーザー定義)」で角形鋼管柱を作成し、使用した場合。	角形鋼管柱のせん断断面積が変わり、応力計算以降の計算結果に影響する可能性がある。	入力編 4.4.2 柱 (4) 鉄骨 ● S・CFTの鉄骨断面形状の入力書式
8	断面を回転した柱の中間に梁が取り付く場合、梁が取り付く方向の柱の座屈長さの計算で、当該梁が考慮されていなかった。	断面を回転した柱の中間に梁が取り付く場合。	柱の座屈長さが変わるため、断面計算結果に影響する。	計算方法編 8.3.5 S造柱の断面計算 (1) 座屈長さの検討
9	柱・梁接合部の断面計算で、許容せん断応力度に 1.5 が乗じられていた。	柱・梁接合部が存在する場合。	柱・梁接合部の断面計算における許容せん断応力度が変わるため、断面計算結果に影響する。	計算方法編 8.3.7 S造柱・梁接合部の断面計算
10	柱の断面定義において、鉄骨以外にコンクリートの断面形状を入力した場合、周囲に基礎梁が存在しない露出柱脚で使用した際のエラーメッセージが出力されない等の不具合があった。	柱の断面定義において、鉄骨以外にコンクリートの断面形状を入力した場合。	コンクリートの断面形状を入力した柱に関わる計算結果に影響する可能性がある。	入力編 4.4.2 柱

11	柱の I 端とした柱脚の強軸方向又は弱軸方向に梁が接続しておらず、かつ、保有水平耐力計算において、危険断面位置をフェイス位置とする柱について、梁が取り付かない方向でも直交方向の梁を考慮してフェイス位置を計算していた。	柱の I 端とした柱脚の強軸方向又は弱軸方向に梁が接続しておらず、かつ、保有水平耐力計算において、危険断面位置をフェイス位置とする柱が存在する場合。	柱の危険断面位置が変わるため、保有水平耐力計算結果に影響する。	計算方法編 9.2.5 危険断面位置と剛域
12	露出柱脚を有する階における柱及びはりの部材群としての種別が「D」となり、かつ、当該柱脚が保有水平耐力接合を満足しない場合、Ds に 0.05 を加算する必要がなかったが、加算されていた。	露出柱脚を有する階における柱及びはりの部材群としての種別が「D」となり、かつ、当該柱脚が保有水平耐力接合を満足しない場合。	Ds が変わるため、保有水平耐力計算結果に影響する。	計算方法編 10.2.9 S 造露出柱脚の検討